

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	215	スポーツ関連産業振興戦略構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施するとともに、スポーツ関連産業振興戦略を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	36,287
		(b) 予算現額	-	-	-	-	36,287
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	36,287
	B. 執行済額		-	-	-	-	36,237
	うち交付金充当額		-	-	-	-	28,989
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	99.9%
予算の状況の説明		予算額は、スポーツ関連産業振興戦略の構築に向け、スポーツ関連ビジネスの事業化モデル事業(委託)と旅費等の経費を計上したところである。執行率は99.9%であり、不用額はほとんど生じていない。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スポーツ関連ビジネスモデルの事業化モデル事業支援数	目標	-	-	3件		
		実績	-	-	3件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・平成25年度は、スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行った。それを踏まえ、平成26年度にはモデル事業3件(①県産フルーツの特徴を活かしたスポーツケアゼリーの開発、②外国人競技参加者サポートシステム、③沖縄を拠点とした高機能ウェットスーツ製品開発、生産)を実施したところ、①体調や肌をケアするゼリーの開発、②コーポレートゲームズのエントリーシステム構築、③沖縄版ウェットスーツの開発、を達成できた。 ・さらに、これらの実施・検証を通して、スポーツ産業化に向けた戦略構築を図り戦略を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	スポーツ関連産業振興戦略構築調査	目標	-	-	-	戦略策定	-
		実績	-	-	-	戦略策定完了	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	スポーツ関連産業等の実態把握調査・分析及び方向性の検討等を踏まえつつ、スポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行ない、スポーツの産業化に向けた戦略を策定し目標を達成している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・平成26年度は、戦略を構築するための調査、モデル事業の実施及び効果検証を行い、「スポーツ関連産業振興戦略」を策定したことから、「達成」と評価する。</p> <p>・本県の産業のさらなる発展のため、今回構築した戦略に基づき、既存の業界や産業構造にとらわれない沖縄の魅力や創造性を活かしたスポーツと既存事業を結びつけた産業の構築を図る必要がある。</p> <p>・スポーツ関連産業は新しい分野であり、沖縄県のあらゆる産業とスポーツのあり方を模索し、スポーツを活用したビジネスへの取組みを促進していく。</p>	<p>・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p> <p>・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・今後は、如何にスポーツ関連産業振興戦略を推進していくかが課題である。推進するにあたっては、モデル事業の実施・検証を積み重ねて更に具体的な課題を把握するとともに、事業の定着を図り、産業として自走していくように支援していく必要がある。</p>		

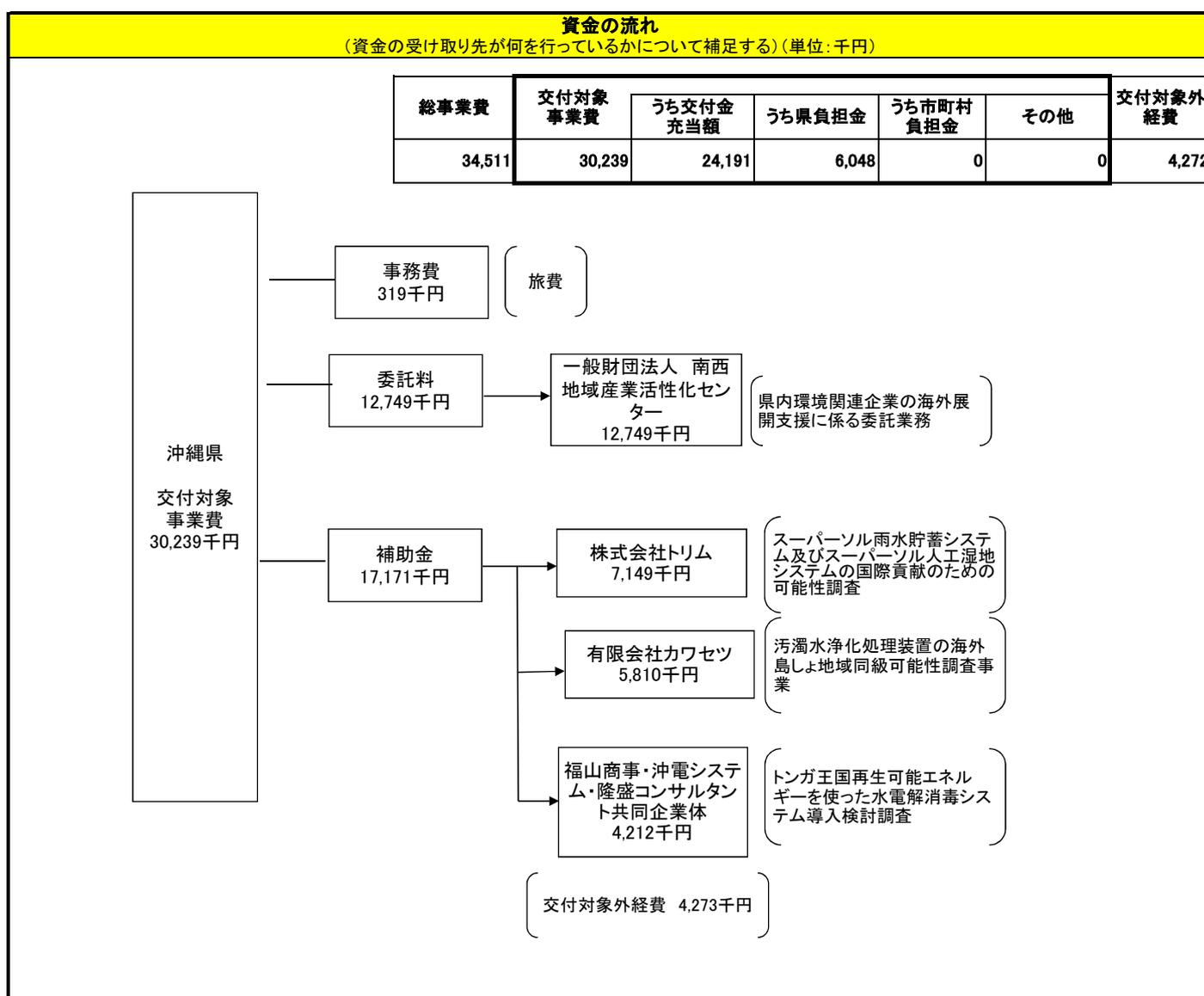
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
36,237	36,237	28,989	7,248	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 36,237千円] --> B[委託料 35,900千円] A --> C[事務費(旅費) 337千円] B --> D[スポーツ関連産業振興戦略事業共同企業体 35,900千円] </pre> <p>スポーツ関連産業を戦略的に推進するための計画策定に係る調査、モデル事業実施及び効果検証のための委託 ・協同組合 沖縄産業計画 ・三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社</p>						

資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で企画選定委員会で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途に関しては、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時に支出書類等により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	145	島しょ型環境システム海外展開推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24~26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	環境関連産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	県内中小企業の海外展開を促進し雇用の創出を図るため、県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを、海外島しょ地域に対し展開を図ろうとする県内中小企業を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	38,561	-	50,842
		(b) 予算現額	38,115	-	38,561	-	38,096
		(c) 増減額 (b-a)	38,115	-	0	-	▲ 12,746
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		38,115	-	38,561	-	38,096
	B. 執行済額		27,898	-	20,674	-	30,239
	うち交付金充当額		22,318	-	16,539	-	24,191
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		73.2%	-	53.6%	-	79.4%
予算の状況の説明		当初4件を想定し、審査委員会をとおして4件採択したが、うち1件が辞退したため。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県内環境関連企業の海外展開支援数	目標	-	3件	4件		
		実績	-	2件	3件		
	(参考) 海外島しょ地域に向けた展開可能性 調査の実施件数	目標	4件	1件	-		
		実績	4件	1件	-		
達成状況説明	公募で採択された海外展開を希望する県内環境関連企業を支援した。当初4件を想定し、審査委員会をとおして4件採択したが、うち1件が辞退したため。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	海外島しょ地域における技術の有効性確認	目標	-	4件	1件	4件	-
		実績	-	4件	1件	4件	-
	(参考) 海外島しょ地域における技術の有効性確認 実証試験	目標	-	-	3件	4件	-
		実績	-	-	2件	4件	-
	進捗状況説明	・目標を達成した。 ・海外島しょ地域における実証試験の実施により、現地での運用に係る課題等の把握及び現地政府における認知度が向上した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	県内企業が開発した機器等を輸出する際に、輸出予定国から高額な関税が課される可能性がある。	輸出予定国へ、関税免除措置の実施等を働きかけていく。
	今後の取り組み方針	
平成27年度から5年間、当補助事業による成果の活用状況等について報告を求め、事業化に向けたフォローアップ等を行っていく。		



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、平成24年度に公募プロポーザル方式により選定した事業者であり、事業の継続性を考慮し随意契約とした。 ○補助事業者は、は公募型プロポーザル方式により、事業の趣旨への適合性、業務実施の体制・能力を有しているか、具体性等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、人件費単価や見積などを活用した積算によるものであるため、妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○被補助事業者については、総事業費の一角を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

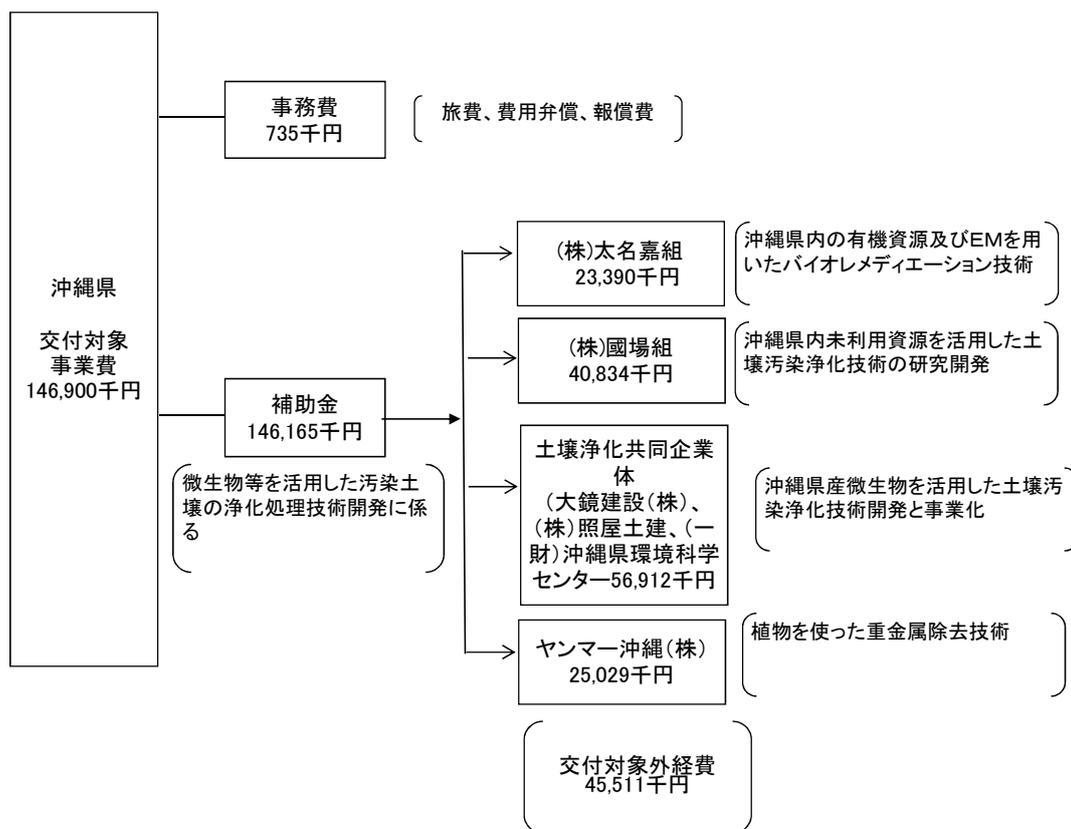
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	146	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24~26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	環境関連産業の戦略的展開 Ⅲ-1-(4)	
事業内容	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の創出及び育成を図るため、県内企業・大学・コンサル等で構成する企業コンソーシアムを支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	210297	—	174,335	—	173,645
		(b) 予算現額	210,297	—	174,335	—	173,645
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		210,297	—	174,335	—	173,645
	B. 執行済額		185,421	—	166,495	—	146,900
	うち交付金充当額		148,336	—	133,196	—	117,520
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		88.2%	—	95.5%	—	84.6%
予算の状況の説明		当初、実際の汚染地で実証試験を行う予定であったが、地権者等から急遽試験へ協力を辞退されてしまったため、施工費等が不用となってしまった。その後も実証地を探したが、見つめることができなかったため、不用となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	微生物等を活用した浄化処理技術開発支援数	目標	5件	5件	4件		
		実績	5件	5件	4件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	外部委員も含めて構成する事業推進委員会での助言等を受けつつ、土壌浄化工法開発を支援した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	微生物を活用した土壌浄化技術を持つ企業数	目標	—	—	—	5件	5件
		実績	—	—	—	5件	5件
	(参考) 新規の土壌浄化工法開発数	目標	—	5件	5件	4件	4件
		実績	—	5件	5件	4件	4件
	進捗状況説明	これまでの取組により、微生物を活用した土壌浄化技術を持つ企業数が5件となり、成果目標を達成した。土壌浄化に係る技術は習得したため、今後は土壌浄化に必要なコストの試算も示すことにより、事業化への取組を進めていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	「微生物を用いたバイオレメディエーション」指針を遵守しつつ、事業を実施する必要がある。	事業期間中においては、土壌浄化に係るコストを示しきれなかった事業者が多かったため、事業化のため早急にコストを示す取組が必要。
今後の取り組み方針		
平成27年度から5年間、当補助事業による成果の活用状況等について報告を求め、事業化に向けたフォローアップ等を行っていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
192,411	146,900	117,520	29,380	0	0	45,511



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、前年度末の継続審査委員会にて審査・評価し、一定水準を達成したものについて継続の判断を行っている。選定については妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、人件費単価や見積などを活用した積算によるものであるため、妥当と考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○被補助事業者については、総事業費の割合を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	128	沖縄型上場基盤整備促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(6)-エ			
担当部課名	商工労働部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	金融関連産業の集積促進		
事業内容	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行う機関(J-Adviser)の活動に対し補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	144,145	—	94,500	—	82,431
		(b)予算現額	144,145	—	94,500	—	82,431
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		144,145	—	94,500	—	82,431
	B. 執行済額		105,532	—	86,008	—	82,431
	うち交付金充当額		84,425	—	68,806	—	65,944
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		73.2%	—	91.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		(株)OKINAWA J-Adviserの活動経費への補助を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	指定アドバイザー契約 コンサル契約 技術評価契約 (※OJADによる活動目標)	目標	—	5社 5社 2社	8社 5社 3社		
		実績	—	5社 2社 1社	11社 6社 2社		
		目標					
		実績					
達成状況説明	契約企業の方向性やニーズに対応したため、指定アドバイザー契約、コンサル契約は目標を達成したが、技術評価契約については目標値にわずかに達しなかった。 J-Adviserとの指定アドバイザー業務契約締結見込みが多数あり、今後契約の増加が見込まれる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	TOKYO PRO Marketへの上場企業件数3件	目標	—	1件	2件	3件	—
		実績	—	0件	1件	2件	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	J-Adviserの支援によるTOKYO PRO Marketへの上場や上場後の資金調達について、県内中小企業の認知度が低いことなどから積極的な活用が少なかったため、目標達成に至っていない。なお、各企業の経営状況などから上場までには時間を要する場合がある。 平成26年度は、TOKYO PRO Marketへ2社上場(H26年7月、H27年1月)した。						

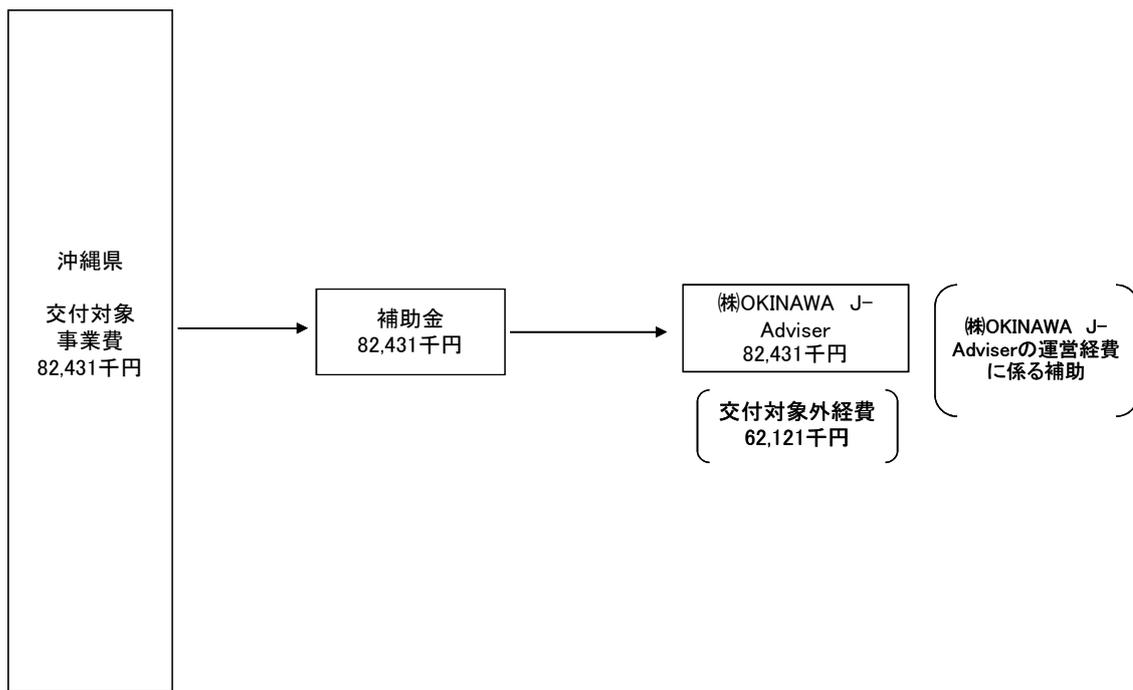
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>これまで周知を図っているものの、依然として(株)OKINAWA J-Adviserの知名度は低く、さらに知名度を高める努力が必要である。</p>	<p>H25、26に上場を果たした実績をもとに、積極的な経営活動を展開する必要がある。 契約企業を伸ばすためには、上場を目指す意欲の高い企業を発掘し、沖縄に誘致・集積する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

今後も、(株)OKINAWA J-Adviserを活用し、県内中小企業に対しTOKYO PRO Marketの周知を行うとともに、県内中小企業が効果的な事業展開ができるよう県も協力し情報提供をおこなっていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
144,552	82,431	65,944	16,487	0	0	62,121



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○予算規模については、事業内容に見合ったものと判断できる。 ○収益基盤の弱い一定期間限定の補助であり、負担関係は妥当であると考える。 ○費目・使途については事業目的に即して事業確定時において確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	166	金融人材育成支援・投資環境PR事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ				
担当部署名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	金融関連産業の集積促進				
事業内容	経済金融活性化特区の創設に伴い、本県における経済金融の活性化を図るため、人材確保・育成、金融投資環境のPR、構想実現のための調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	60,506	—	43,883	—	72,648	
		(b) 予算現額	60,506	—	43,883	—	72,648	
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	60,506	—	43,883	—	72,648	
	執行額	B. 執行済額	52,068	—	41,506	—	59,897	
		うち交付金充当額	41,654	—	33,204	—	47,917	
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)		86.1%	—	94.6%	—	82.4%	
予算の状況の説明		執行率は82.4%であり、特区制度等のPRセミナーの開催回数減等による不用額(12,751千円)が発生したことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
	学生、求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成講座の実施	目標	120名	120名	講座の実施			
		実績	167名	134名	講座の実施			
	特区制度等のPRセミナーの開催	目標	国内3カ所 国外3カ所	国内3カ所 国外3カ所	特区制度等のPRセミナーの開催			
		実績	国内3カ所 国外3カ所	国内4カ所 国外2カ所	特区制度等のPRセミナーの開催			
	構想推進についての調査・会議の実施	目標	—	—	調査・会議の実施			
		実績	—	—	調査・会議の実施			
	達成状況説明	・求職者向け講座(二級及び三級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全5回)70名、就業者向け講座(全2回)40名、学生向け講座(全13回)9名の合計119名の受講生に対して講座を開催した。また、26年度からの新たな取組として、一般向け金融セミナー(名護、那覇:全2回)を実施し、計311名の参加があった。 ・金融投資環境PRセミナーを東京で1回、国外2カ所(タイペイ、シンガポール)で開催した。国外については、バンコクでの開催を予定していたが、先に起こったデモの余韻が残っており、現地政情不安が続いていたこと等から、開催を見送った。 ・アジア金融情報センターの構築に向けて、「アジアPTS市場」の整備に向けた課題と解決手法の調査のほか、金融事業者から新たな金融ビジネスに関するニーズを発掘した。						
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値	24年度	25年度	26年度	目標値
		金融人材育成支援事業による求職者講座における資格試験合格率	目標	—	50%	50%	50%	—
実績			—	61.4%	77.3%	65.1%	—	
PRセミナー参加者		目標	—	350名	200名	200名	—	
		実績	—	350名	291名	204名	—	
構想推進にあたっての課題の明確化と解決手法の検討		目標	—	—	—	構想の推進	—	
		実績	—	—	—	構想の推進	—	
進捗状況説明		・求職者向け金融講座受講者の合格率は65.1%で、目標の50%を達成しており、講座開講による金融人材の育成の効果が図られた。 ・沖縄における上場支援機能や立地企業の事業展開の事例を通して、沖縄との連携可能性や投資環境のPRが出来た。また、国内での開催を東京のみとし、大都市圏でのPRを重点的に行った。その結果、PRセミナー参加者数は204名となり、目標を達成した。 ・アジアPTS市場の実現イメージや中長期的に取り組む課題が明確となったほか、金融事業者から、新たな金融ビジネスの提案をとりまとめ、次年度以降の取組テーマを整理しており、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>【人材育成】 ・資格取得後の就職先を把握していない等、求職者が講座の受講後に金融関連企業への就業につながっているかどうか明確でないため、受講後のフォローアップ体制の強化を図る必要がある。 ・求職者・学生等において、沖縄の経済金融活性化特区の意義等や金融関連産業に係る理解が十分でないことから、効果的な周知・広報に努める必要がある。 ・金融関連企業が求める金融人材について求職者と雇用のミスマッチがあることから、よりの確に企業ニーズを把握・検証し、キャリアアップにつながるよう講座内容の改善を検討する必要がある。</p> <p>【PR】 ・制度創設間もないことから、国内外において、経済金融活性化特別地区の周知が必要である。</p> <p>【構想推進】 ・平成26年度法制改正により、金融特区を発展的に改組した経金特区が創設され、優遇税制適用要件の緩和や、「金融関連産業」と「実体経済の基盤となる産業」の集積を一体的に推進する制度となった。 このことから、金融関連産業の振興には継続的なプロモーション活動に加えて、平成25年度に策定した「アジア金融情報センター構想」に基づく国内外から株式投資を促進する等の新たな仕組みづくりについて、具体化していく必要がある。 ・経金特区の活性化のために、資金の仲介者、供給者の集積エリア・企業群である「アジア金融情報センター」構築に向けて、金融関連企業の集積に資する中核機能を特区内へ設置する必要がある。 ・国際海底光ケーブルの敷設により、株取引時における良質な通信ネットワーク環境が供給されるなど、アジア向けの金融ビジネス展開の機運が高まっている。 ・アジアPTS市場の創設については、取引所集中義務といった各国における法規制などの課題があり、早期の実現が困難であるため、各国における規制緩和の動向を踏まえて、中長期的に取り組む必要がある。</p>	<p>【人材育成】 ・経済金融活性化特区(名護市)、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、金融関連産業のPR方法を検討する。 ・新たに創設された経済金融活性化特区に金融関連企業の集積を図るためには、金融人材育成講座の更なる充実を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズ等に合った内容の講座を開催する必要がある。</p> <p>【PR】 ・経済金融活性化特別地区に関するセミナーに加え、新聞や情報誌等の活用を含めて、沖縄の投資環境をPRする必要がある。 ・また、効果的なセミナーの実施に向け、国内外の企業に対してアンケート調査を行い、経済金融活性化特区への立地可能性を把握する必要がある。</p> <p>【構想推進】 ・県内金融事業者と沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者と、今後、金融産業の集積を促す新たな金融スキーム等について検討・議論を行い、アジア向けの新たな金融ビジネスの創出を目指す必要がある。</p>

今後の取り組み方針

<p>【人材育成】 ・求職者が講座受講後に就職先の選択肢を増やせるようガイダンスを行い、キャリアカウンセリング等フォローアップ体制の更なる充実を図る。 ・学生等が金融関連産業に関心を持つよう、業界と連携し、魅力的な周知・広報となるようセミナー内容を工夫する。 ・経済金融活性化特区内の立地企業へ継続的にヒアリングを行うことにより、金融関連企業の求める人材を把握・検証し、金融関連企業でキャリアアップできるような体系的な講座を実施する。</p> <p>【PR】 ・平成27年度から、「金融関連産業集積推進事業」として実施する。当事業では、経済金融活性化特別地区の認知状況等を把握するため、国内外企業にアンケート調査を実施し、次年度以降のPR手法に反映する。 ・アンケートから得られた情報を基に、国内外の企業を訪問し、誘致活動を実施する。 ・経済金融活性化特別地区に立地している金融関連企業と連携したPRを行う。</p> <p>【構想推進】 ・沖縄に興味を持っているグローバルな金融ビジネスを展開する事業者とのネットワークを通じて、金融関連産業の市場ニーズを把握し、金融産業の中核機能構築に向けた取組を行う。</p>
--

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
59,897	59,897	47,917	11,980	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
59,897千円

委託料 58,311千円	<p>金融人材育成支援事業 コンソーシアム 22,453千円</p> <p>有限責任監査法人トーマツ 20,903千円</p> <p>デロイトトーマツコンサルティング 株式会社 14,955千円</p>	<p>(金融人材育成支援事業に係る委託業務 特定非営利活動法人 沖縄知の風 特定非営利活動法人 NDA)</p> <p>(金融投資環境PRセミナーに係る委託業務)</p> <p>(アジア金融情報センター構想推進調査)</p>
事務費 1,586千円	(旅費)	

資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は事業内容に合った規模であり、適正である。 ○費目、用途について、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	